日本糖尿病教育・看護学会　5か年計画重点目標（2022年～2026年）(PRIDE)

1.　国民への啓発と情報発信（Public awareness）

糖尿病の理解を促進するために、国民に向けた情報発信を推進していくことが求められている。糖尿病とともに生きる人々のスティグマとアドボカシーについて本学会としての見解・取り組みを示し、見直しが必要な用語の提案もしていく。また、学会としての“Position Statement“を示す。さらには、患者・家族向けの情報発信にて、糖尿病の発症予防や重症化予防、および自己管理の推進のための社会基盤整備に取り組む。

2. 糖尿病教育・看護の研究推進（Research activities）

実践家が研究をできる仕組みづくりを構築し、研究者と実践家の協働を推進する。実践を評価していくためにも、共通のアウトカム指標が必要であり評価指標を作り上げる研究に早期に着手する。事例研究の価値が見直されており、事例研究を学会として推奨していく。また、個の老化のプロセスを時間軸としてとらえた看護支援を実装するための研究を推進していくことが必要であり、社会のニーズに即したテーマを想定し、他の関係学会などと共同で研究に取り組む。エビデンスと実装に向け知見を集約する。

3. 糖尿病教育・看護の有資格者支援（Inspiring professionals）

糖尿病教育・看護に関連した資格や制度は複数あり、層が厚いものの、組織で充分に活用されていない。また、糖尿病看護認定看護師や日本糖尿病療養指導士を目指す人は減少している。場に合わせた糖尿病教育・看護を再構築し、魅力を発信することによって、次世代へ糖尿病教育・看護を継承していく。また、資格の特徴や組織の現状に応じた課題について、その共有と解決支援することを目的とした資格者支援委員会(仮)の設置等を検討する。

4. デジタル社会にむけた糖尿病教育・看護の対応準備（Digital age）

糖尿病分野のデジタル化・IT 活用は急速に進んでおり、データのクラウド管理や活用、オンライン診療に対応できる支援能力、情報セキュリティの管理など、医療従事者の IT リテラシーのさらなる向上に取り組む。また、IT に不慣れな高齢者をはじめとした全世代の人々をどう守るかを重要な課題と認識し取り組んでいく。

5. 糖尿病教育・看護の場の拡大に対応した、教育・看護力の底上げ（Expansion of diabetes nursing）

糖尿病教育・看護の場が外来や併存疾患で入院している全病棟へと移行している。さらに、健康保険者による重症化予防、訪問看護や施設などの福祉関係者による高齢者の支援が行われている。あらゆる場で活動する糖尿病教育・看護関係者に、糖尿病患者支援の知識・技術の普及を図り、どのような場でも支援ができるよう、糖尿病教育・看護力の底上げを行っていく。